

貸借対照表

(2019年3月31日)

宮崎センコー運輸整備株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	18,887,764	支払手形	
受取手形	30,931,463	営業未払金	4,003,009
営業未収入金	76,672,470	1年以内返済予定の 長期借入金	
商 品		未 払 金	64,118,535
仕 掛 品		リ ー ス 未 払 金	
貯 蔵 品	3,039,637	リ ー ス 債 務	2,409,120
前 払 費 用	5,480,546	未 払 法 人 税 等	6,719,800
立 替 金		未 払 費 用	37,735,120
未 収 入 金	88,198,138	前 受 金	
繰延税金資産		預 り 金	6,372,537
その他の流動資産	20,751,384	賞 与 引 当 金	36,603,523
貸倒引当金	△ 87,663	役員賞与引当金	3,497,000
		その他流動負債	218,281
流動資産計	243,873,739	流動負債計	161,676,925
建 物	126,404,952	長期借入金	
構 築 物	25,138,894	長期未払金	443,503
機 械 装 置	30,430,358	長期リース債務	4,344,681
車 輦 運 搬 具	130,653,063	預 り 保 証 金	
工 具 器 具 備 品	14,156,697	退職給付引当金	28,383,738
土 地	30,491,000	役員退職慰労引当金	2,000,000
建設仮勘定		長期繰延税金負債	
有形リース資産	6,076,317	固定負債計	35,171,922
有形固定資産計	363,351,281	負債合計	196,848,847
営 業 権		純資産の部	
借 地 権	4,000,000	資 本 金	90,000,000
電話施設利用権	2,355,161	資 本 準 備 金	6,338,853
権 利 金	265,050	その他資本剰余金	
無形リース資産			
無形固定資産計	6,620,211	資 本 剰 余 金	6,338,853
投資有価証券	2,250,000	利 益 準 備 金	10,386,000
長期貸付金		その他利益剰余金	347,951,826
保 証 金	7,665,340	別 途 積 立 金	23,300,000
破産債権更生債権		繰越利益剰余金	324,651,826
その他の投資	3,090,000	利 益 剰 余 金	358,337,826
長期繰延税金資産	26,774,955	自 己 株 式	
貸倒引当金	△ 2,100,000	株 主 資 本 計	454,676,679
投資等計	37,680,295	その他有価証券評価差額金	
固定資産計	407,651,787	評価・換算差額等計	
繰延資産		純資産合計	454,676,679
資産合計	651,525,526	負債及び純資産合計	651,525,526

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

仕 掛 品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、電話施設利用権は非償却資産です。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… センコー(株)からの出向役員に対する年間賞与を月次均等で計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 30,716,548円